

警視庁統計書

警視庁編

全50巻

大日方純夫解説

クレス出版

〈刊行にあたって〉

『警視庁統計書』の史料的位置

東京都立短期大学教授

大日方 純夫

戦前日本の警察は、世界でも稀な極度の中央集権性を特徴とし、行政警察中心主義に立脚して、衛生・風俗・営業など、広範囲にわたる膨大な権限を掌握していた。こうした警察機構のなかにあつて、さらに独特の位置を占めたのは、中央集権国家の首都＝東京の警察、すなわち警視庁であつた。明治7（1874）年1月設置の警視庁は、東京府から独立し、政府・内務省に直屬して、権力の拠点＝首都の治安維持にあつた。

ここに復刻刊行する『警視庁統計書』は、この警視庁の年次統計書である。刊行期間は明治26（1893）年度から昭和20（1945）年度までの都合53年間にわたるが、今回はこれにその前身の明治24年度と25年度の『警視庁事務成績』を加え、通算55年間分を同一書名のもとに刊行する。これは、帝国議会の開設（明治23年11月）から、アジア太平洋戦争の敗戦（昭和20年8月）に至る期間にあたり、まさしく大日本帝国憲法体制のもとでフル稼働した警視庁の全生涯に対応している。総ページ数は優に2万ページを越え、そのなかには、警視庁そのものの機構・内部構造を示す資料とともに、膨大な各種統計が凝集されている。

統計書の内容には時期によって相違がみられるものの、基本的には、①組織・官吏・任免・服務・賞罰・会計などの機構・人事関係、②集会・銃砲・狩猟・新聞雑誌などの「保安」、③伝染病・精神病・娼妓・屠獸・牛乳・製氷・火葬などの「衛生」、④自殺・殺傷・事故・火災関係、⑤汽罐汽機使用、ガス・電気・石油機関設置の「工場」と、「職工」の労働時間・賃金・年齢、⑥質屋・古物商・宿屋・雇人口入営業・湯屋などの「営業」、⑦劇場・寄席・観物場・遊技場、賃座敷・娼妓・遊客・密売淫などの「風俗」、⑧人力車・馬車・鉄道などの「交通」、⑨犯罪、から構成されている。

この統計書が警察研究・内務行政研究の基本史料であることはもちろんであるが、それ以上に重要なのは、警察の広範な活動領域に対応して、この統計書を活用し得る研究領域がすこぶる広いということである。警察は民衆生活に最も密着した権力機構であるがゆえに、社会史・生活史研究に対して不可欠な情報を提供する。とくに近年活発な病と衛生の歴史的研究や、文化史・芸能史・女性史・労働史・営業史・交通史など、さまざまな研究領域を強力にバック・アップするであろう。しかも、東京は世界有数の巨大都市であるがゆえに、都市研究・都市史研究の格好の素材となるに違いない。

警察活動は基本的にはさまざまな社会矛盾の所在に対応しており、したがって警察統計には社会の陰画が数量的に焼き付けられている。ここに収められた各種統計を駆使することによって、警察によって捕捉された社会の実相が数量的に浮かび上がり、日本近代社会像がいつそう鮮明なものとなっていくことに期待したい。

〈推薦の言葉〉

有効な社会的動静の統計資料

追手門学院大学経営学部教授
大阪大学名誉教授

山中 永之佑

警視庁は首都の治安をまもる必要からとくに設けられた機関で、予算の点を除けば、東京府行政とは全く別の組織であつた。その管掌事項については他の府県警察部と差はなかったが、その規模とその持つ政治的意味は、他の府県警察部に比してきわめて重大である。警視庁の長官である警視總監の官制上の地位は、他の府県警察部長と同じく内務省の一地方官ではあつたが、その警察内部で占める地位はいうまでもなく、その政治上の位置の重要性は内務省官吏の中でも特別なものがあつた。1906年（明治39）勅令第79号によって警視庁官制が改正されるまでは、警視總監は、高等警察業務については内務大臣だけでなく内閣総理大臣の指揮監督をうけたし、明治末年までは閣議にも出席していた、と考えられている。警視庁官制改正後も、実際には、この特別の地位に変化はなく、その後も首相はじめ主要閣僚に面会して意見を述べたり、国内情勢を報告したりすることが、警視總監の仕事の一つであつた、といわれている（伊藤隆監修・百瀬孝著『事典昭和戦前期の日本 制度と実態』吉川弘文館）。このようなことから考えると、警視庁は、日本の警察行政の中核であつた、といつても過言ではない。警視庁の統計書には、当時の社会的動静を数量的に把握・検討できる有効な資料が豊富に収められている。

この度、このような『警視庁統計書』が、1891年（明治24）から1945年（昭和20）の、戦前日本の研究に重要な時期にわたって刊行されることは、学界に裨益するところきわめて大きい。監修・解説者は、警察史の研究に貴重な業績を挙げてこられた大日方純夫氏である。もっとも適切な監修・解説者の一人といえよう。法学・政治学・社会学・歴史学・経済学などの研究者だけでなく、広く江湖に推奨したい。

民衆生活を映す“合わせ鏡”

日本大学文理学部教授

石塚 裕道

近代日本の歴史のなかで、人びとが抱いてきた“警察像”はさまざまである。いわゆる身近な「駐在のおまわりさん」を思い出す場合もあれば、社会主義の思想や運動の取締りに関係した特高警察などを連想する場合もないではないであろう。そこには、多様な見方が投影されていたし、また警察が民衆のくらしにどう関わってきたか、その諸側面がそこに象徴されている。そして、その背景には日本の警察制度が主として行政警察と司法警察として機能しながら、民衆生活のなかに深く根をおろしてきた歩みがある。実際、警察の管轄領域は広く、犯罪・公安・産業・公害・衛生・風俗・交通・労働・貧民その他、民衆生活の全般にわたり、いわば“権力”が掌握してきた情報の量は細密で膨大である。しかし、これまで研究者は、そうした情報の宝庫には関心を払わず、あまり利用しないままできた。そうした研究の現状にあつて、このほど警察統計が復刻されることになった。こうした史料は、まず警察史の分野で不可欠であることはいうまでもない。かつて筆者もその一部を利用したことがあるが、その史料としての性格から、民衆の生活史や社会問題・都市問題の分析にも役に立つ。そうしたささやかな経験からして、今回刊行の『警視庁統計書』は、いわば民衆生活の裏側を映し出す“合わせ鏡”のようなもので、それを座右に置いて、自由に利用出来る時代が到来したことを心から喜んでいる。

第八三表 私立病院

大正十二年

病院名	醫師	調劑員	產婆	看護人	患者	入院患者		退院患者				年末現在患者	外來患者	
						人員	同延人員	全治	未治	死亡	其他ノ事故		人員	同延人員
恩賜財團濟生會醫院	25	5	—	45	64	709	31,205	104	387	171	—	111	5,211	214,975
榊病院	3	2	1	10	4	130	2,594	115	9	4	—	6	295	2,516
日本產婆看護婦學校附屬產院	3	1	1	—	10	345	3,214	344	5	4	—	2	685	1,953
九段病院	4	3	—	2	19	594	1,135	582	7	2	8	14	—	—
佐野内科病院	1	1	×	6	×	×	×	×	×	×	×	5	×	×
瀬川小兒病院	3	2	—	7	—	22	1,616	9	—	2	—	11	83	3,652
井上眼科病院	3	2	×	3	×	×	×	×	×	×	×	3	×	×
坪井病院	1	1	—	6	3	53	795	50	—	3	—	3	1,230	7,300
財團法人和泉橋醫院	60	6	10	43	76	2,061	46,063	547	1,075	308	90	117	26,462	289,165
松山病院	8	2	—	10	21	686	13,854	403	—	68	174	57	3,441	23,406
高輪病院	4	2	—	18	22	470	3,444	269	35	78	67	43	1,268	8,876
養生園	4	3	—	33	104	590	37,146	186	286	145	—	77	913	17,222
恩賜財團濟生會病院	49	15	—	124	115	2,101	75,936	388	1,047	275	138	368	14,036	365,585
前田病院	2	1	2	2	4	64	896	56	2	4	3	3	1,082	7,574
北里研究所附屬病院	12	2	—	10	19	203	7,741	107	23	53	19	20	1,324	27,806
近藤病院	1	1	—	3	2	76	750	69	5	4	—	—	850	4,500
三田病院	1	2	1	3	7	80	1,600	70	5	5	—	7	200	1,000
額田病院	3	1	—	5	14	245	5,262	99	87	47	6	20	699	6,759
龍門病院	2	1	—	2	—	18	326	10	4	4	—	—	208	1,430
上野病院	2	1	—	5	7	177	2,320	136	16	16	7	9	660	7,260
赤坂病院	2	1	—	4	—	44	634	33	—	3	1	7	823	6,313
青山醫院	12	4	—	60	258	475	98,877	70	239	135	—	289	556	2,642
松浦病院	2	2	—	2	—	68	1,469	60	1	7	—	—	130	1,004
順天堂醫院分院	17	2	2	25	26	656	16,325	173	375	52	24	58	2,643	23,287
野崎病院	3	1	—	8	9	163	1,185	154	5	8	—	5	1,107	13,189
幸樂堂病院	4	1	—	5	37	220	3,018	198	4	12	—	43	1,666	15,814
多納病院	7	2	—	4	10	282	6,928	163	46	51	—	32	255	1,574
慶應義塾大學病院	181	18	8	213	254	6,021	139,630	2,998	2,467	445	26	339	63,108	308,506
小林病院	3	2	—	10	6	241	3,963	154	29	55	—	9	1,481	13,397

第一六三表 紹介業者ノ求婚者紹介及周旋セシ數

大正十二年

性別	未會見	會見度											計		
		第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	第七回	第八回	第九回	第十回	第十一回以上			
成 立	男	—	117	76	60	20	16	5	—	1	—	2	—	297	
	女	—	99	82	55	18	20	10	6	2	—	—	2	294	
未 成 立	男	387	409	234	109	54	38	15	18	16	16	9	7	925	
	女	165	248	186	84	49	32	9	10	10	10	9	—	647	
計	男	387	526	310	169	74	54	20	18	17	16	11	7	1,222	
	女	165	347	268	139	67	52	19	16	12	10	9	2	941	
上欄内	初婚	男	156	156	79	37	19	18	1	3	1	—	—	—	314
		女	50	109	84	27	19	7	3	1	4	2	2	—	258
	再婚	男	231	370	231	132	55	36	19	15	16	16	11	7	908
		女	115	238	184	112	48	45	16	15	8	8	7	2	683
計	男	387	526	310	169	74	54	20	18	17	16	11	7	1,222	
	女	165	347	268	139	67	52	19	16	12	10	9	2	941	
		年 齡													
		十六歲以上	十八歲以上	二十歲以上	二十二歲以上	二十四歲以上	二十六歲以上	二十八歲以上	三十歲以上	三十四歲以上	三十八歲以上	四十二歲以上	四十六歲以上	五十歲以上	計
婚姻申込者	男	—	—	9	31	58	88	115	276	263	206	190	255	308	1,799
	女	4	14	76	107	118	128	111	168	159	118	82	51	75	1,211

第一六四表 危險物製造場及營業者累年比較

年	銃砲製造	銃砲販賣	火藥販賣	煙火製造及販賣	鍛冶工場	鑄物工場	鑄掛工場	湯屋	麵麩燒場	甘藷燒場	秣藎置場	鑄掛錠前直シ
大正八年	23	19	24	16	3,985	429	172	1,473	362	2,076	3	529
同九年	28	20	24	22	3,958	386	182	1,475	407	2,106	2	530
同十年	30	20	24	23	3,797	365	155	1,528	492	1,731	2	472
同十一年	34	20	24	18	3,819	383	125	1,699	623	1,666	2	490
同十二年	26	20	24	11	2,871	256	107	1,471	548	1,248	7	329

第一六五表 危險物製造場及營業者警察署別 大正十二年十二月末日現在

		銃砲製造	銃砲販賣	火藥販賣	煙火製造及販賣	鍛冶工場	鑄物工場	鑄掛工場	湯屋	麵包燒場	甘蔗燒場	林藁置場	鑄掛銃前直シ
麵町	麵町	—	—	—	—	3	—	—	22	10	8	—	1
	日比谷	—	1	5	—	—	—	—	1	1	—	—	—
神田	錦町	—	—	—	—	34	—	—	—	1	11	—	—
	西神田	—	—	—	—	4	—	—	13	3	5	—	—
日本橋	外神田	3	2	1	—	104	9	3	8	26	23	—	3
	久松留	—	—	—	—	6	—	—	15	—	8	—	—
京橋	堀橋	1	4	2	—	—	—	—	6	2	3	—	—
	新場	—	1	1	—	2	—	—	5	—	—	—	—
芝	築地	—	2	2	—	24	2	—	18	6	3	—	—
	北紺屋	—	—	—	2	29	—	—	12	9	24	—	—
麻布	月島	—	—	—	—	8	1	—	5	2	2	—	8
	愛宕	—	—	—	—	45	7	3	35	14	21	—	2
赤坂	三田	—	—	—	—	34	3	5	21	15	21	—	4
	高輪	—	—	—	—	36	2	1	22	11	18	—	3
四谷	烏居坂	1	—	—	—	44	—	1	26	17	15	—	5
	六本木	—	—	—	—	31	3	8	16	5	16	—	3
牛込	表町	—	—	—	—	7	—	—	12	10	10	—	2
	青山	1	1	1	—	23	—	—	10	4	6	—	2
小石川	山谷	—	1	1	—	51	—	1	37	13	33	3	8
	神樂坂	—	—	—	—	29	—	—	27	15	18	—	6
本郷	早稲田	—	—	—	—	39	—	2	28	12	26	—	16
	富坂	—	—	—	—	114	13	—	37	31	48	—	—
下谷	大塚	—	1	1	—	35	1	3	25	21	28	—	4
	本富士	—	1	1	—	64	7	2	8	19	30	—	8
淺草	本駒込	2	1	1	—	31	4	3	25	16	19	—	—
	土野	9	2	3	1	26	5	—	17	3	8	—	—
本所	坂本	—	—	—	—	37	7	—	39	7	12	—	8
	谷中	—	—	—	—	15	6	—	9	—	7	—	4
深川	象島	—	—	—	—	25	2	—	21	6	18	—	—
	日本堤	—	—	—	—	18	2	—	10	9	18	—	5
市部計	南元町	—	1	1	—	15	—	—	11	12	18	—	—
	七軒町	1	1	1	—	35	13	—	15	7	20	—	—
市部計	相生	—	—	—	—	24	—	1	9	5	21	—	1
	太平	—	—	—	—	18	2	—	9	1	2	—	1
市部計	原庭	—	—	—	—	25	—	—	13	4	3	—	—
	向島	—	—	—	—	28	3	—	10	8	18	—	1
市部計	西平野	—	—	—	—	—	—	—	14	2	9	—	—
	扇橋	—	—	—	—	30	3	—	5	1	7	—	—
市部計	洲崎	—	—	—	—	2	—	—	3	—	4	—	—
	市部計	18	19	21	3	1,098	95	36	619	328	561	3	95

第一八二表 遊客員數及遊客消費金額累年比較

		遊客員數	消費金額	娼妓一人平均一日ノ遊客	遊客一人平均消費金額
大正	八年	4,622,104	15,466,020.020	2.33	3.346
同	九年	4,420,723	20,716,247.740	2.29	4.686
同	十年	4,372,645	20,655,292.116	2.49	4.724
同	十一年	4,481,124	21,481,275.030	2.05	4.794
同	十二年	1,096,426	4,509,740.800	3.04	4.113

第一八三表 遊客員數及遊客消費金額 大正十二年

	遊客員數				遊客消費金額						
	店客	送客	總計	娼妓一人平均一日ノ遊客	娼妓揚代金		酒肴代金		藝妓揚代金	總計	遊客一人平均消費金額
					娼妓所得	貸座敷所得	貸座敷所得	引手茶屋所得			
新吉原	50,136	—	50,136	1.39	51,934.250	148,130.110	4,863.970	11,300	26,700	204,966.330	4.088
洲崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新宿	262,092	—	262,092	5.21	209,916.150	209,916.150	822,108.690	—	1,859.400	1,243,800.390	4.746
品川	435,487	2,755	438,242	3.86	360,685.945	366,391.055	982,006.460	10,170.370	3,204.600	1,722,458.430	3.930
千住	127,602	—	127,602	2.06	72,922.600	97,136.400	270,878.060	—	2,225.000	443,162.060	3.473
板橋	112,816	—	112,816	2.95	67,236.550	67,236.550	331,948.960	—	1,766.750	468,188.810	4.150
八王子	52,811	—	52,811	1.49	69,657.400	62,517.200	111,644.830	—	476.630	244,296.060	4.626
府中	23,553	—	23,553	2.26	31,870.090	19,469.750	28,838.510	—	854.400	81,032.750	3.440
調布	29,174	—	29,174	2.70	21,798.080	32,697.120	46,209.070	—	1,131.700	101,835.970	3.491
總計	1,093,671	2,755	1,096,426	3.04	886,021.065	1,003,494.335	2,598,498.550	10,181.670	11,545.180	4,509,740.800	4.113
一月	61,498	484	61,982	2.53	46,570.390	46,824.870	178,585.450	1,518.600	1,322.770	274,822.080	4.434
二月	48,780	303	49,083	2.22	36,530.225	36,721.735	140,981.120	1,024.540	715.760	215,973.380	4.400
三月	53,225	271	53,496	2.17	40,036.230	40,615.730	153,504.360	1,020.310	908.610	236,085.240	4.413
四月	54,893	279	55,172	2.34	41,106.990	41,432.240	153,565.170	1,025.200	969.770	238,099.370	4.316
五月	51,145	251	51,396	2.11	37,553.825	39,275.455	140,728.280	973.510	740.250	219,271.320	4.266
六月	49,625	238	49,863	2.09	36,266.910	38,446.150	137,321.810	986.050	878.330	213,849.250	4.289
七月	52,213	198	52,411	2.11	37,554.095	39,960.755	141,160.530	963.700	600.910	220,239.990	4.202
八月	49,529	212	49,741	2.02	35,382.360	36,993.670	131,324.160	755.560	650.860	205,106.610	4.123
九月	5,402	—	5,402	1.15	5,798.740	5,643.060	7,019.850	—	—	18,461.650	3.418
十月	205,891	194	206,085	5.15	163,392.370	166,696.150	421,783.970	165.600	518.450	752,556.540	3.652
十一月	219,181	203	219,384	5.22	183,897.720	188,676.330	509,629.650	764.550	2,048.990	885,017.240	4.034
十二月	242,289	122	242,411	2.97	221,931.210	322,208.190	482,894.200	1,034.050	2,190.480	1,030,258.130	4.250
總計	1,093,671	2,755	1,096,426	3.04	886,021.065	1,003,494.335	2,598,498.550	10,181.670	11,545.180	4,509,740.800	4.113

市部ハ九月以降ヲ計上ス

目 次

組 織		頁
第一表	本廳の組織、職員配置	1
第二表	警察署の組織、職員配置	5
第三表	派出所、駐在所	7
第四表	消防署の組織、職員配置	8
第五表	電信、電話	9
官 吏		
第六表	職員の累年比較	10
第七表	職員の俸給別	13
第八表	特別手当の受給者(警察)	22
第九表	特別手当の受給者(消防)	23
第一〇表	功勞並びに精勵加俸支給人員及び金額(警察官)	24
第一一表	功勞並びに精勵加俸支給人員及び金額(消防官)	28
第一二表	警察官史年齢別	30
第一三表	消防官史年齢別	31
任 免		
第一四表	任免累年比較	32
第一五表	任免及び彼位彼動	32
第一六表	巡查、消防手採用試験成績累年比較	32
第一七表	巡查、消防手採用試験成績細別	34
第一八表	巡查免退職者在職年數累年比較	35
第一九表	消防手免退職者在職年數累年比較	35
第二〇表	巡查退職職並びに死亡者動額年數	36
第二一表	消防手免退職職並びに死亡者動額年數	37
第二二表	都費職員恩給	38
第二三表	都費職員一時恩給	39
第二四表	療治料給助料弔祭料	41
服 務		
第二五表	勤怠延人員細別並びに同指數	42
第二六表	勤怠延人員警察署別	44
第二七表	内勤特務監督員勤怠延人員警察署別	46
第二八表	外勤監督員勤怠延人員警察署別	48
第二九表	内勤特務巡查勤怠延人員警察署別	50
第三〇表	外勤巡查勤怠延人員警察署別	52
第三一表	警備、警戒細別	53
第三二表	警備本廳並びに警察署別	55
第三三表	警戒本廳並びに警察署別	57
第三四表	巡查公傷種類治療日數及び支給額	58

第三五表	巡查公傷種類累年比較	58
第三六表	巡查公傷種類本廳並びに警察署別	69
第三七表	巡查在職年數累年比較	61
第三八表	警察官吏動額年數	62
第三九表	消防手在職年數累年比較	63
第四〇表	消防官吏動額年數	64
賞 罰		
第四一表	警察賞與累年比較	65
第四二表	警察賞與種類別	65
第四三表	警察賞與本廳並びに警察署別	69
第四四表	巡查懲罰累年比較	70
第四五表	消防手懲罰累年比較	70
第四六表	巡查懲罰本廳並びに警察署別	70
警 察 共 済 組 合		
第四七表	警察共済組合收入支出月別	73
第四八表	療養金官職別	74
第四九表	死亡給與金官職別	74
第五〇表	療養費目別	76
第五一表	死亡給與金月別(家族)	76
第五二表	療疾給與金月別	77
第五三表	罹災給與金月別	77
第五四表	脱退給與金月別	78
第五五表	特別給與金月別	78
第五六表	分焼給與金月別	79
第五七表	學費補助金學年別	79
第五八表	脱退給與金受給者動額年數(警察官)	80
第五九表	脱退給與金受給者動額年數(消防官)	81
第六〇表	組合員死亡原因別	82
會 計		
第六一表	國費支出決算額累年比較	84
第六二表	都費支出決算額累年比較	85
第六三表	國費收入決算額累年比較	86
第六四表	都費收入決算額累年比較	87
第六五表	警部補及び巡查費額累年比較	88
第六六表	國費支出決算額兩年度比較	86
第六七表	國費收入決算額兩年度比較	90
第六八表	都費支出決算額兩年度比較	91
第六九表	都費收入決算額兩年度比較	93

戸 口		
第七〇表	現住世帯及び人口警察署別の一	94
第七一表	現住世帯及び人口警察署別の二	96
第七二表	現住世帯及び人口累年比較	100
第七三表	在留外國人累年比較(再掲)	100
第七四表	世帯別人口累年比較	100
第七五表	戸口及び家屋警察署別	101
第七六表	現住世帯及び人口区市町村別	103
保 安		
第七七表	狩獵免狀累年比較	106
第七八表	狩獵免狀警察署別	107
第七九表	質屋營業者取扱件數並びに金額月別	109
第八〇表	質屋營業者取扱件數並びに金額警察署別	109
第八一表	質屋營業者取扱件數並びに金額警察署別	112
第八二表	紹介營業者及び取扱人員警察署別	112
第八三表	古物商宿屋その他警察署別	116
第八四表	代書業紹介營業者その他累月比較	120
第八五表	古物商、宿屋その他累年比較	120
第八六表	遊技場累年比較	121
第八七表	興業場累年比較	121
第八八表	飲食店營業者、同雇人警察署別	122
第八九表	料理屋その他營業者、同雇人警察署別	126
第九〇表	飲食店營業者同雇人累年比較	128
第九一表	符合證放屋料理屋營業者、同雇人累年比較	129
第九二表	藝妓年齡累年比較	129
第九三表	密娯淫檢擧人員及び健康診斷累年比較	130
第九四表	密娯淫及び媒合容止月別	130
第九五表	密娯淫及び媒合容止職業別	131
第九六表	密娯淫者健康診斷	131
第九六表	密娯淫犯者警察署別	132
第九八表	營業者禁禁止その他の處分	133
第九九表	未成年者喫煙禁止法違反累年比較	133
第一〇〇表	未成年者飲酒禁止法違反累年比較	133
交 通		
第一〇一表	交通事故累年比較	134
第一〇二表	交通事故月別	134
第一〇三表	交通事故警察署別	136
第一〇四表	交通事故による物件損毀額月別	140
第一〇五表	交通事故種類別	141
第一〇六表	交通事故時間別	143
第一〇七表	交通事故による死傷者年齢別	143
第一〇八表	交通事故發生原因別	144
第一〇九表	兒童の交通事故原因別	145
第一一〇表	自動車交通事故細別	146
第一一一表	自動車運轉免許數その他累年比較	147
第一一二表	交通事業者累年比較	148
第一一三表	自動車々輛累年比較	148
第一一四表	自動車その他の車輛累年比較	149
第一一五表	交通業者の處分別	149
變 死 傷		
第一一六表	自殺者手段別累年比較	150
第一一七表	自殺者手段別	150
第一一八表	自殺者の居住地及び縁事上の關係	151
第一一九表	自殺者の原因累年比較	151
第一二〇表	自殺者の原因別	152
第一二一表	自殺既遂者の原因並びに年齢別	153
第一二二表	自殺未遂者の原因別並びに年齢別	154
第一二三表	自殺者の警察署別	155
第一二四表	自殺者の月別	156
第一二五表	被傷者の原因累年比較	157
第一二六表	被殺傷者の月別	157
第一二七表	被殺傷者の原因別	158
第一二八表	被殺傷者の警察署別	159
第一二九表	不慮死傷者の原因累年比較	161
第一三〇表	不慮死傷者の原因別	162
第一三一表	不慮死傷者の月別	163
第一三二表	不慮死傷者の警察署別	164
遺失物及び拾得物		
第一三三表	遺失、拾得物の累年比較	166
第一三四表	遺失、拾得物の本廳並びに區郡別	167
第一三五表	遺失、拾得物の處分別	167
第一三六表	遺失、拾得物の月別	167
行 政 諸 事 項		
第一三七表	生活相談取扱件數本廳並びに警察署別の一	169
第一三八表	生活相談取扱件數本廳並びに警察署別の二	171
第一三九表	生活相談取扱件數累年比較	173
第一四〇表	檢束處分累年比較	173
第一四一表	檢束處分警察署別の一(救護)	174
第一四二表	檢束處分警察署別の二(公安)	173
防 犯		
第一四三表	非監置精神病者の警察署別累年比較	180
第一四四表	司法刑事要視察人の警察署別	184
第一四五表	司法刑事要視察人の累年比較	186
第一四六表	家出入、迷兒の累年比較	186
第一四七表	家出入、被救護者の家出原因別	187
第一四八表	家出入、迷兒本廳並びに警察署別	188
第一四九表	家出入、迷兒の年齢別	190
第一五〇表	棄兒の累年比較	191
第一五一表	棄兒の年齢別	191
第一五二表	微罪釋放處分者	191
第一五三表	保護少年(移動)	192
第一五四表	保護少年(現在)	192
犯 罪		
第一五五表	犯罪件數累年比較	194
第一五六表	犯罪檢擧件數累年比較	196
第一五七表	就捕者累年比較	198
第一五八表	犯罪件數檢擧件數檢擧人員	200
警 察 犯 卽 決		
第一五九表	警察犯卽決累年比較	202
第一六〇表	警察犯卽決人員細別	202
第一六一表	警察犯卽決處分、拘留及び科料警察署別	204
第一六二表	拘留執行警察署別	216
第一六三表	科料執行警察署別	218
第一六四表	留置場出入人員本廳並びに警察署別(留置、拘留、勞役、留置)	222
第一六五表	留置場出入人員本廳並びに警察署別(引引、拘留)	226

警視庁統計書 全50巻

●造本体裁

B 5判/上製函入/クロス装/本文クリーム中性紙使用

●配本予定

〈第1回〉	明治24年～明治34年	全6巻	揃本体定価105,000円	1997年7月刊	ISBN4-87733-034-8
〈第2回〉	明治35年～明治40年	全6巻	揃本体定価95,000円	1997年11月刊	ISBN4-87733-035-6
〈第3回〉	明治41年～明治45年	全5巻	揃本体定価110,000円	1998年3月刊	ISBN4-87733-036-4
〈第4回〉	大正2年～大正8年	全7巻	揃本体定価123,000円	1998年8月刊	ISBN4-87733-037-2
〈第5回〉	大正9年～大正15年	全7巻	揃本体定価107,000円	1999年1月刊	ISBN4-87733-038-0
〈第6回〉	昭和2年～昭和6年	全5巻	揃本体定価115,000円	1999年5月刊	ISBN4-87733-039-9
〈第7回〉	昭和7年～昭和11年	全5巻	揃本体定価108,000円	1999年10月刊	ISBN4-87733-040-2
〈第8回〉	昭和12年～昭和20年	全9巻	揃本体定価122,000円	2000年3月刊	ISBN4-87733-041-0

全50巻 揃本体定価885,000円

明治徴発物件表集成

全30巻/別冊1 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編・解題 陸軍省の調査による一連の統計書を集成復刻。全国同一方式で町村字別に、幅員・戸数・人口等の広範な統計や物資の生産量、平均物価まで豊富な情報を収録。

A 5判・B 5判・A 4判/総18,400頁/揃本体定価450,000円

地方財政統計年報

全9巻 自治庁(省)編

昭和31年より刊行された『地方財政概要』の改題誌。高度経済成長国家に転ずる時期一昭和30年代の地方財政の姿を明らかにする総合的一般資料。自治体史研究にも多くの素材を提供。

B 5判/総4,400頁/揃本体定価154,000円

日本帝国 国勢一斑

全14巻 内務省編纂 広瀬順昭解題

明治15年を第一回とし、昭和14年まで全55冊刊行された年次統計書。日本の政治・行政・経済・社会・植民地の各分野に及び、内務省独自の情報に基づく社会事業、警察等に特色がある。

B 5判/総8,200頁/揃本体定価318,000円

会社統計表

全9巻 武田晴人解題

大正9年から昭和21年までの大企業ばかりでなく、中央地方の中小企業まで統計の対象とした第一級史料。世界恐慌と景気回復、国家総動員体制から戦時経済を「会社」を通じて映しだす。

B 5判/総7,750頁/揃本体定価300,000円

戦前期 国勢調査報告集

全19巻 湯沢雅彦監修 財団法人日本統計協会編集協力

大正9年を第1回として、5年毎に調査されている「国勢調査」の戦前分を復刻。全国、府県、市町村別の男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯の構成等の統計集。

B 5判/総約10,900頁/揃本体定価376,000円

本邦経済統計

全8巻 日本銀行調査局編

大正7年版から昭和16年版全23冊を復刻。日本銀行が独自に調査・集計した金融、国際金融、企業財政、物価、労働等のオリジナルな諸統計と諸官庁・機関が公表した諸統計を収録。

B 5判/総3,290頁/揃本体定価140,000円

労働統計要覧

全5巻 内閣統計局編 西成田豊解題

大正13年に社会局によって創刊され、大正15年より昭和14年まで内閣統計局によって編纂された労働問題に関する政府各機関の報告書、統計書集。労働問題の基礎的数値を一望に把握。

A 5判/総4,450頁/揃本体定価126,000円

外国経済統計

全5巻 日本銀行調査局編 中村隆英解題

日本銀行調査部が大正11年4月に創刊した外国経済関係の年刊の統計書。昭和16年までの戦前分17冊を復刊。財政、金融、貿易、為替、産業、雑に大別し、主要国の統計を項目別に収録。

B 5判/総2,500頁/揃本体定価96,000円